

経済情報： 日銀短観(2024年9月調査)

2024年10月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観9月調査(調査期間:8月27日～9月30日)は、4-6月期に実質GDP成長率が高い伸びを示した後も、景気の持ち直しが続いていることを示唆する内容。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査から不変の13%ポイント、非製造業は同+1%ポイントの34%ポイント。製造業では半導体市況の改善、非製造業では実質所得の増加等が、業況の堅調な推移に寄与したとみられる。
- 先行き、海外経済の動向はリスク要因ではあるものの、実質賃金の改善が継続すると見込まれ、企業の設備投資意欲も高い状態が続いていることから、景気回復が続くとみる。

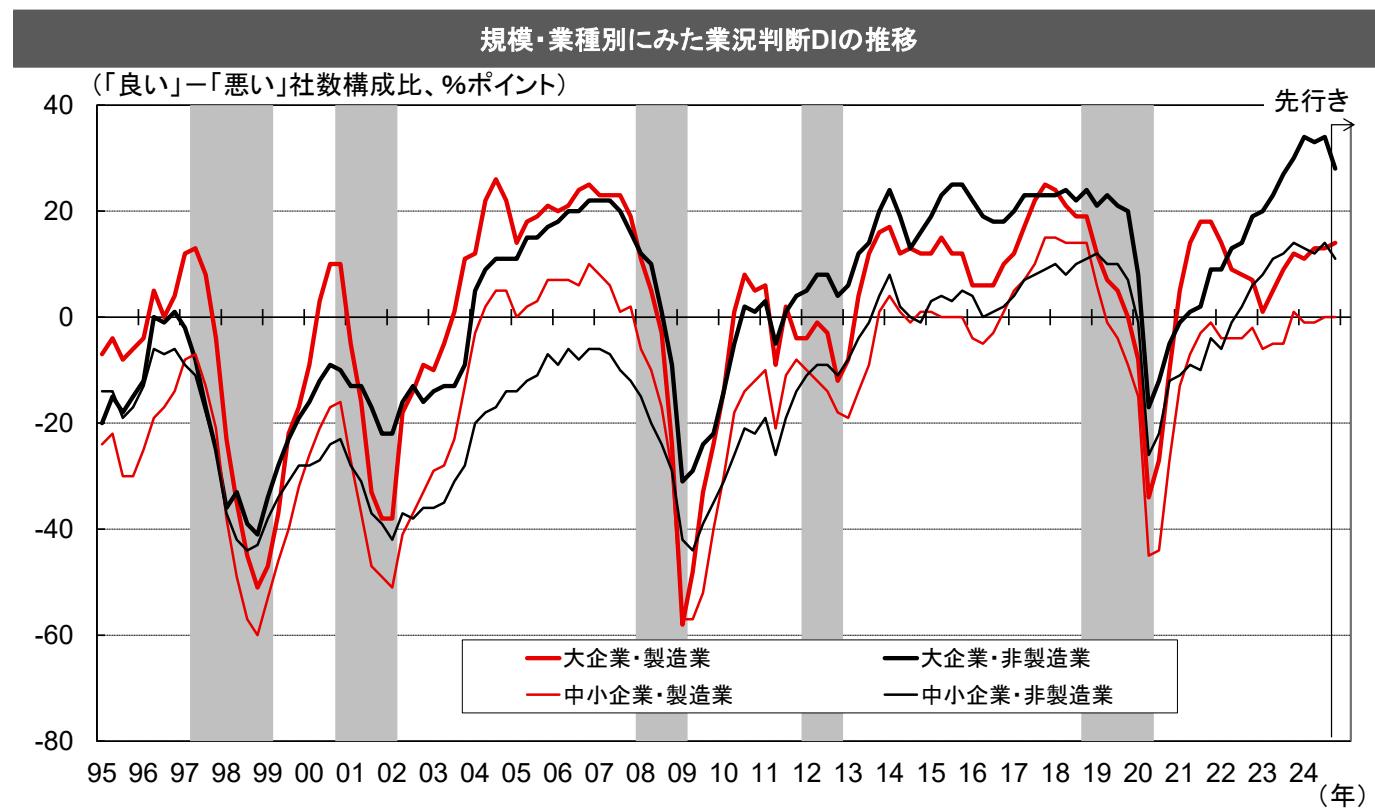
日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2023年 12月調査	2024年 3月調査	2024年 6月調査	2024年 9月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)	大企業	全産業	22	22	22	23	+1
		製造業	13	11	13	13	±0
		非製造業	32	34	33	34	+1
	中小企業	全産業	9	7	7	8	+1
		製造業	2	▲1	▲1	0	+1
		非製造業	14	13	12	14	+2
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2023年度	3.2	6.9	12.4	—	—
		全産業、2024年度	—	▲3.0	▲7.5	▲5.7	(+2.0)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2023年度	13.2	11.5	10.6	—	—
		全産業、2024年度	—	4.0	11.1	10.6	(▲0.4)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。表の2023年12月調査は、調査対象企業の定例見直し後の計数を参照。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査から不变の13%ポイント。半導体市況の改善は下支え要因となった一方、「自動車」では台風による一時的な生産停止が業況を下押しした可能性がある。
- 大企業・非製造業は同+1%ポイントの34%ポイント。「小売」、「宿泊・飲食サービス」が改善しており、インバウンド需要に加えて、実質所得改善に伴う内需の回復も寄与したものと考えられる。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しについて、製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	13	14	13	(0)	14	(1)
繊維	22	22	23	(1)	15	(▲ 8)
木材・木製品	15	▲ 8	0	(▲ 15)	▲ 15	(▲ 15)
紙・パルプ	11	11	18	(7)	14	(▲ 4)
化学	10	13	15	(5)	19	(4)
石油・石炭製品	17	17	▲ 9	(▲ 26)	17	(26)
窯業・土石製品	35	30	25	(▲ 10)	15	(▲ 10)
鉄鋼	0	8	▲ 5	(▲ 5)	0	(5)
非鉄金属	6	9	12	(6)	12	(0)
食料品	21	11	15	(▲ 6)	15	(0)
金属製品	3	9	11	(8)	13	(2)
はん用機械	27	29	23	(▲ 4)	18	(▲ 5)
生産用機械	11	16	13	(2)	16	(3)
業務用機械	22	13	22	(0)	22	(0)
電気機械	1	9	11	(10)	12	(1)
造船・重機等	14	18	23	(9)	18	(▲ 5)
自動車	12	10	7	(▲ 5)	9	(2)

大企業 非製造業	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	33	27	34	(1)	28	(▲ 6)
建設	25	20	31	(6)	21	(▲ 10)
不動産	50	43	51	(1)	46	(▲ 5)
物品貯蔵	29	21	29	(0)	25	(▲ 4)
卸売	32	25	29	(▲ 3)	21	(▲ 8)
小売	19	18	28	(9)	21	(▲ 7)
運輸・郵便	29	27	27	(▲ 2)	28	(1)
通信	40	40	35	(▲ 5)	35	(0)
情報サービス	54	51	53	(▲ 1)	47	(▲ 6)
電気・ガス	20	10	16	(▲ 4)	16	(0)
対事業所サービス	40	35	45	(5)	43	(▲ 2)
対個人サービス	29	29	18	(▲ 11)	21	(3)
宿泊・飲食サービス	49	42	52	(3)	42	(▲ 10)
中小企業	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 1	0	0	(1)	0	(0)
非製造業全体	12	8	14	(2)	11	(▲ 3)

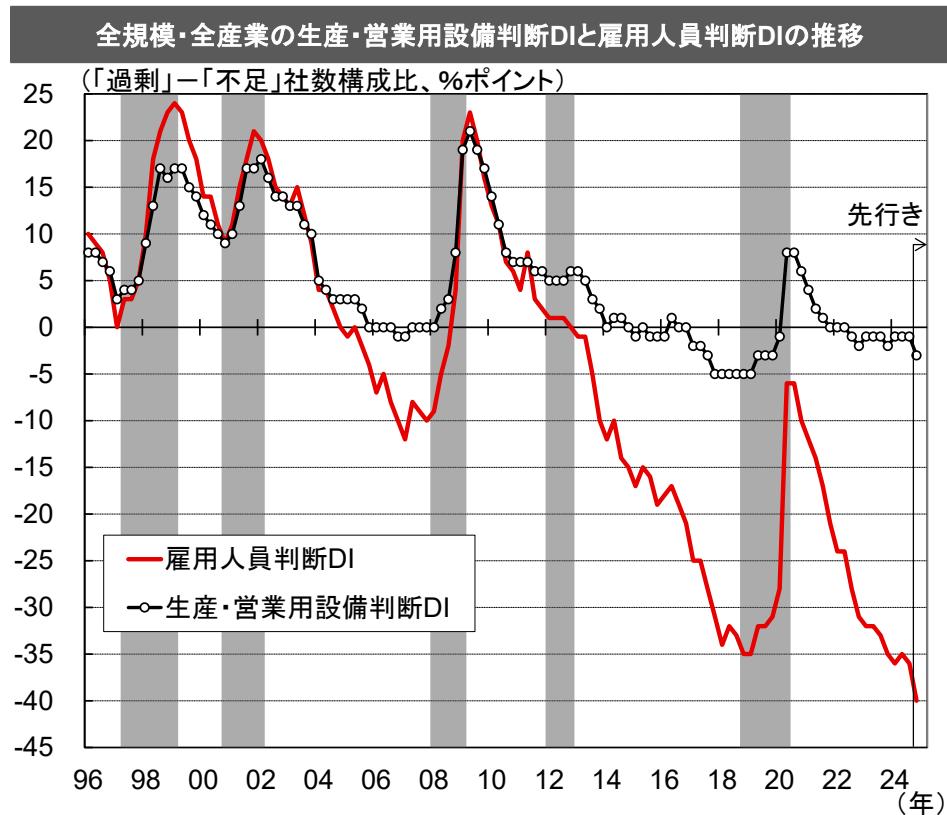
(注) 1.『最近』の『変化幅』は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。

2.『先行き』の『変化幅』は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

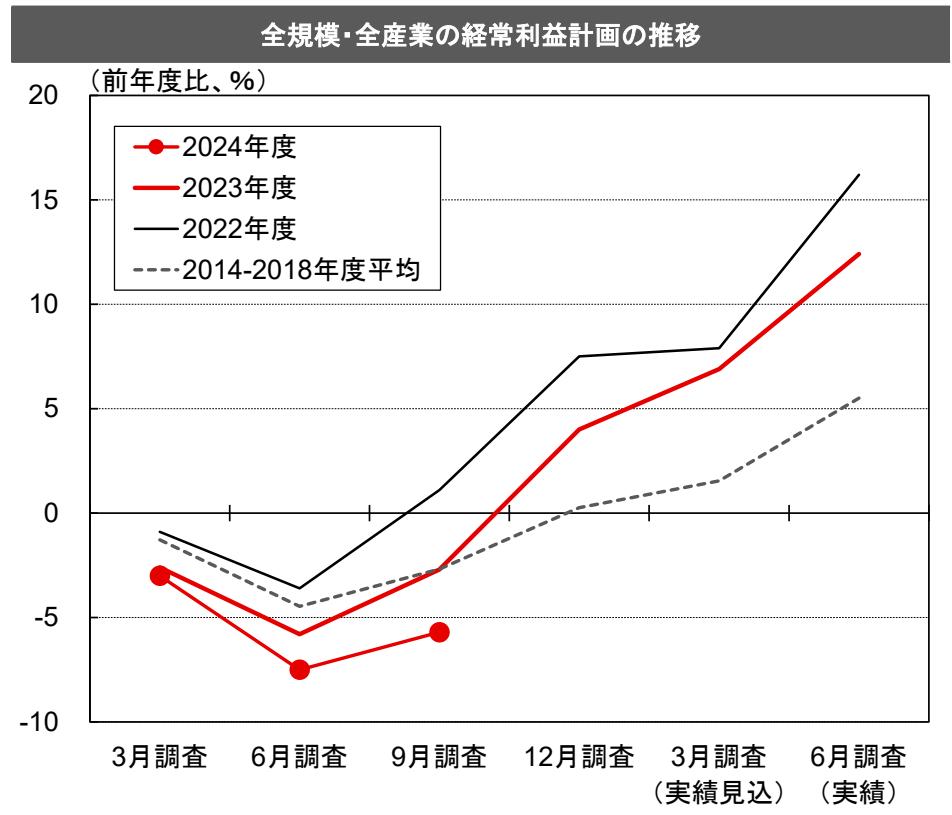
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」社数構成比）は▲1%ポイントと前回から不变ながら、3ヵ月後の見通しは▲3%ポイントと設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲36%ポイント（前回調査：▲35%ポイント）へと低下し、3ヵ月後の見通しも▲40ポイントと、人手不足感は一段と強まる方向。
- 2024年度の経常利益計画は同▲5.7%と伸び率はコロナ禍前の平年の水準を下回る。もっとも、事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル145.15円と実績（2024年4～9月平均：152.45円）対比では円高水準にあり、足元の実勢（144円程度）との差もそれほど大きくないことを踏まえると、経常利益計画には上方修正の余地があるとみられる。



（注）網掛け部分は景気後退期間。

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

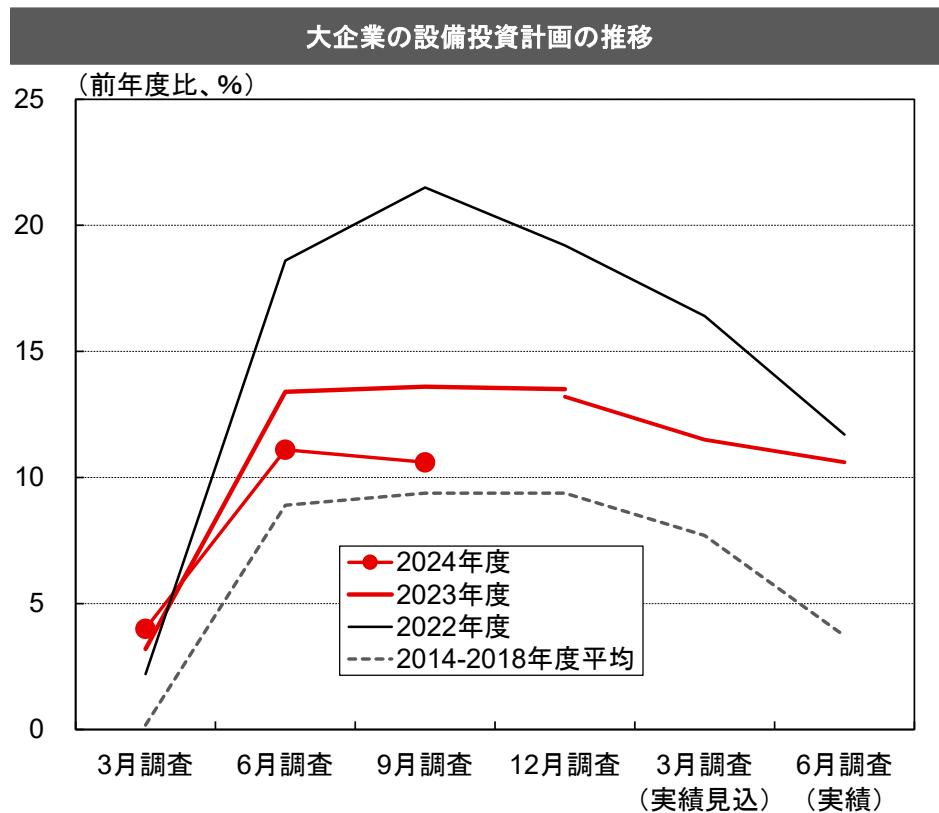
5



（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

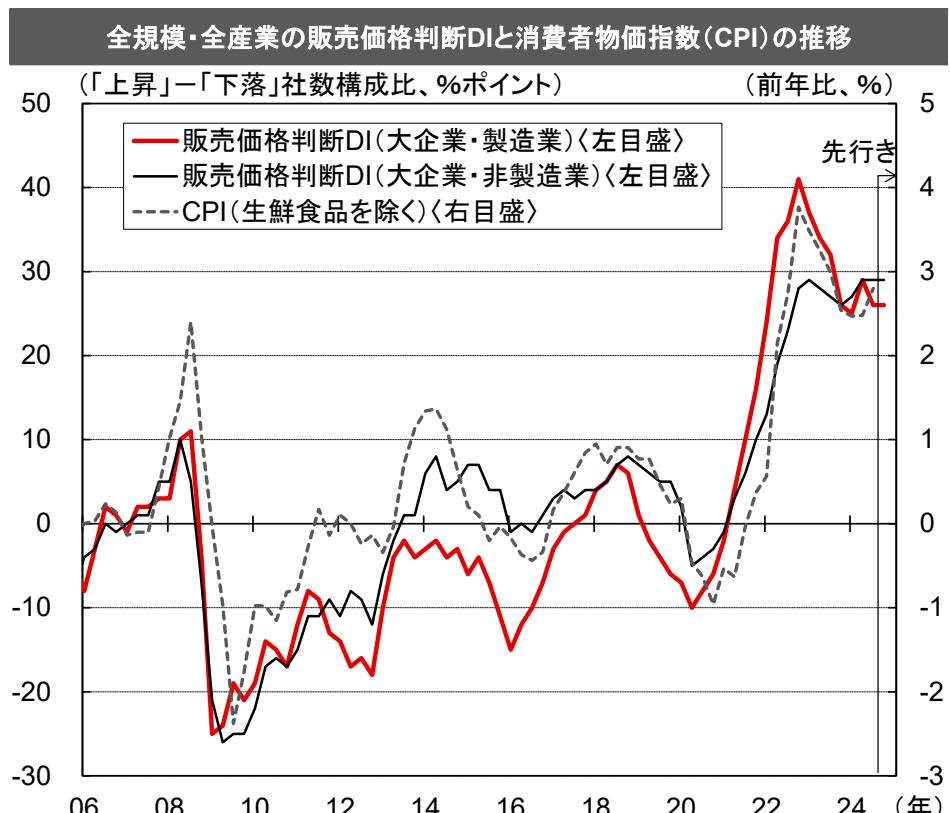
4. 設備投資計画、物価見通し

- 2024年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+10.6%。前回から下方修正されたものの、コロナ禍前の平年の伸びを依然上回る。
- 大企業の販売価格判断DIについて、製造業は26%ポイント(前回調査比:▲3%ポイント)、非製造業は29%ポイント(前回調査比不变)。3ヵ月後の見通しでは製造業・非製造業共に横這いを見込む。



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。調査対象企業の定例見直し前と見直し後のグラフを併記している(2023年度の断層は調査対象見直しによるもの)。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)CPIは消費税調整済系列、2024年7-9月期は7、8月の平均値を使用。

(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：矢吹 彩 e-mail: sai_yabuki@mufg.jp